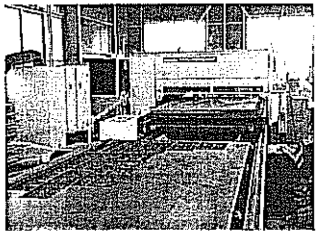
# 特殊鋼加工部品を強化

## 共和工業所 2億円投じ新設備

### 取扱量2倍に

鋼材加工メーカーの共和工業所（岡山県倉敷市、石本隆一社長）は高強度のスウェーデン製特殊鋼を使った機械部品製造を強化する。約2億円を投じ、本社工場の設備を増設。取扱量を2倍に増やす。鋼材調達先であるスウェーデンの大手鉄鋼メーカーから公式加工認定を受けたのを機に、販路開拓も促進。収益源を多角化する。

加工強化に取り組むのはSSABから調達する耐摩耗鋼。鉄鉱石にほかの鉱物を混ぜ、特殊なプロセスで製造したもので、通常の鉄鋼に比べ5～25倍の強度を持つ。特にこの特殊鋼は物理的に強い摩擦にさらされる機械部品に適しているとされ、石材の破砕機のほかショベルカーのスコップ部分、ダンプカーの荷台などの用途で重機関連企業を中心に引き合いが増えているという。すでに摩耗が進んだ機械部品の「継ぎ当て」に用いることもできる。


2億円を投じてレーザー切断機などを増設する（倉敷市の本社工場）

今夏をメドに、本社工場に最新のレーザー加工機とプレス設備を導入し、加工ラインを1本増設する。投資額は約2億円。現在、耐摩耗鋼の取扱量は年間110トンだが、2014年8月期には220トンまで引き上げる計画だ。同事業の売り上げも5000万円から、来期は1億円、中長期で5億円を目指す。

共和工業所では09年から鋼材調達先であるスウェーデンの大手鉄鋼メーカー、SSABの特殊鋼を取り扱っているが、12年11月に国内2社目となるSSABの認定加工工場となった。毎月SSABの担当者を交えて営業要員の研修を実施しており、顧客紹介と併せて販路を拡大する。

耐摩耗鋼の価格は通常の鋼材の約3倍と割高だが、耐用年数が長くなることなどから、「トータルコストでは安くなる点を顧客に訴えていく」（石本社長）考えだ。

共和工業所は鋼材加工のほか、産業機械の設計・製造などを手掛けている。12年8月期の売上高は10億2000万円。

---

# 米子支店新築し本店代替機能

## 山陰合同銀、災害時想定

山陰合同銀行は米子支店（鳥取県米子市）を新築移転する。中国電力島根原発（松江市）での事故などで松江市の本店が機能不全に陥った場合に

---

## 12年5県の百貨店売上高2％減

# 既存店は微増に回復

## 「個人消費、明るさも」

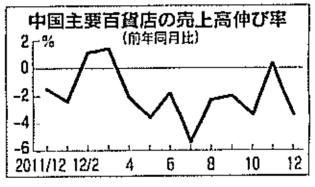
中国四国百貨店協会が17日発表した2012年通年の中国地方の百貨店売上高は、前年比2・1%減の2914億4300万円だった。12年3月に天満屋広島八丁堀店が閉店した影響で6年連続の減収となった。一方、既存店ベースでは消費マインド回復で0・2%増となり、6年ぶりの前年比プラスを記録した。足元の販売動向につい

12月の中国主要百貨店の売上高

| | |
|---|---|
| ◇広島 | |
| 福屋（八丁堀本店、広島駅前店） | 6,843（▲1.5） |
| そごう広島店・呉店 | 5,797（ 4.9） |
| 天満屋・広島（広島アルパーク店、緑井店） | 2,368（▲29.6） |
| 天満屋・福山（福山店、福山ポートプラザ店） | 2,563（▲0.4） |
| 広島三越 | 1,978（▲0.8） |
| ◇山口 | |
| 下関大丸 | 1,828（▲8.1） |
| 山口井筒屋（山口店、宇部店） | 1,164（▲0.6） |
| 近鉄松下 | 644（ 9.7） |
| ◇岡山 | |
| 天満屋・岡山（岡山店、倉敷店、津山店） | 5,499（▲2.3） |
| 岡山高島屋 | 2,045（▲4.3） |
| ◇鳥取 | |
| 鳥取大丸 | 732（▲5.5） |
| 米子高島屋 | 732（▲1.7） |
| 米子しんまち天満屋 | 562（ 2.5） |
| ◇島根 | |
| 一畑百貨店 | 977（ 0.9） |
| ◆合計 | 33,949（▲3.4） |

（注）各店の売上高は日経調べ、合計は百貨店協会発表。単位百万円、百万円未満は四捨五入。カッコ内は前年同月比増減率、%。▲は減

中国主要百貨店の売上高伸び率（前年同月比）



---

# モルテン、ベトナム進出

## 7月から車用ゴム部品を供給

モルテン（広島市）は17日、自動車部品事業でベトナムに進出すると発表した。昨年11月に100%出資で南部商業都市ホーチミンに設立した販売子会社を拠点にして、7月から現地に工場を持つ日系メーカーに自動車向けゴム部品の供給を始める。市場が拡大するベトナムやインドネシアなど東南アジア諸国連合（ASEAN）市場を開拓。2016年に年間400万ドル（3・5億円）の販売を目指す。

モルテンが自動車向けの海外拠点を設立するのは、米国、タイ、中国、ドイツに続き5カ国目。1億2000万円を投じて販売子会社「モルテンベトナム」を設立した。営業や経理を担当する従業員5人を配置する。

生産は建設資材事業などを手掛ける現地企業、ルティメックス社に委託する。モルテンが技術支援をすることで、ルティメックス社は自動車部品事業に参入、ワイヤハーネス（組み電線）を覆う「グロメット」と呼ばれるゴム部品を生産する。

モルテンはこれまでタイの生産拠点からASEAN市場に自動車部品を供給してきたが、拠点新設で拡大が続くASEAN市場開拓を加速する。

---

# 景況、2カ月ぶり悪化

## 12月の5県 対中輸出減速 響く

民間調べ

民間調査会社の帝国データバンク広島支店がまとめた中国5県の昨年12月の景気動向指数（DI、50が「良い」と「悪い」の判断の境目）は32・6となり、前の月を0・5ポイント下回った。指数悪化は2カ月ぶり。日中関係の悪化や中国経済の伸び悩みを背景にした輸出減速が響いた。足元では為替相場が円安方向に進むが、なお円高水準だと感じる中小企業が多かったとみられる。

全国の景気動向指数は35・7で、中国地方は全国を20カ月連続で下回っている。中国地方は製造業や建設業が比較的多く、回答した中小企業が円高の影響や公共事業減少の影響を受けやすい。「景気に対して慎重な見方が多い」（同支店）

製造業は0・8ポイント減の32・1と、4カ月連続で悪化。小売業も30・5と2カ月連続で悪化した。10業界中6業界で悪化し、改善したのは運輸・倉庫のみだった。規模別では大企業、中小企業がいずれも悪化した。

調査は総選挙後の12年12月17日～13年1月7日まで、インターネットを通じて実施。対象企業数は1309社で、回答率は47・8%だった。

中国地方の先行きの景

---

## 2013年 中国5県こう読む

▷7

広島銀行頭取

**池田晃治氏**

いけだ・こうじ 53年生まれ。77年慶大卒、広島銀行入行。06年執行役員、08年常務執行役員、09年常務取締役。12年頭取に就任。59歳。

# 製造業にも資金需要

——今年の経済環境をどうみますか。

「足元の円安が定着すれば輸出産業にはプラスだ。技術革新によるシェールオイル開発などが本格化すれば米国の景気にも良い影響を与えよう。輸出産業の比重が大きい広島県の景気にもプラスに働くだろう」

「消費増税を控えて住宅ローンでは前倒し需要が期待できる。それに伴い、中小デベロッパーが土地を仕入れるといった資金需要も出てきた。住宅ローン利用者向けに優遇をしたカードローンにも力を入れる」

——広島銀行のどのような戦略に重点を置きますか。

「意思決定のスピードを上げ、タイムリーなサービス展開をしたい。12月に広島市東区に出した住宅ローン拠点では、拠点設置までの期間を従来より大幅に縮めた。年末年始に利用者が住宅購入を検討するのに間に合わせたかったからだ」

「製造業では海外拠点設置のための資金需要が考えられる。融資以外でもノウハウ提供や販路紹介など、当行で良かったと言ってもらえるサービスを提供したい」

「行員の意識と行動を抜本的に変える。今年度設置した専門部署では全社の業務の無駄を洗い出し始めた。例えば融資の申し込みに必要な書類は半減。融資の可否の返事についても早期に申込企業に返す。それが企業など利用者にとって使い勝手の向上につながる。昨年は基礎固めの年だったが、今年は店の新築移転など積極策を進めたい」

——中小企業金融円滑化法が終了します。

「行内に事業再生などを手がける円滑化法対応のチームをつくった。再生ファンドや船舶支援ファンドにも出資した。バブル崩壊を機に設置した事業再生チームの活動を通じてノウハウの蓄積もあり、体制は他行より先行しているはずだ」

（聞き手は広島支局 三田敬大）

山口フィナンシャルグループ社長

**福田浩一氏**

ふくだ・こういち 53年山口県生まれ。76年慶大卒、山口銀行入行。04年頭取。06年山口フィナンシャルグループ発足とともに社長兼務。60歳。

# 岩国空港効果に期待

——今年は国内の景気が上向くとみますか。

「昨年よりは良くなるとみている。新政権が発足し、為替相場が円安に転じ、株価も上昇している。これはメーカーなど輸出企業には朗報だ。円高是正には、ひき続きの策が必要だ」

「ただ、経済再生にはこれからが正念場となる。安心して株式を保有できる経済情勢になってほしい。一時、国際的に日本の存在感は薄れたが、再び海外投資家から注目されつつある。政府の大型緊急経済対策の効果にも期待したい」

——山口県経済の今年の注目点は何ですか。

「県東部では昨年12月に開港した岩国空港の経済効果に注目している。観光客誘致だけでなく、瀬戸内海の化学コンビナート企業のビジネス利用も増えるだろう。県内を周遊し、北九州空港（北九州市小倉南区）や山口宇部空港（宇部市）を利用するといった新たな需要が喚起される」

「昨年は半導体関連企業の工場閉鎖やリストラなどが相次いだ。雇用維持や新規雇用の創出は地域経済にとって重要な課題。為替相場が円安で安定すれば、県内の化学大手にとっても事業環境は落ち着くだろう」

——中小企業金融円滑化法終了で、中小の経営悪化の懸念があります。

「中小企業の事業の整理や譲渡などはおおむね完了したと考えている。借入金の返済を猶予してきた円滑化法が終了しても、不良債権額は変わらないだろう。健全な資金需要を育成していく」

「中小への支援を継続するために、中小企業経営力強化支援法に基づく『経営革新等支援機関』の認定を受けた。同法による信用保証制度である『経営力強化保証』の取り扱いも始めた。また、独自の地域企業助成基金を活用、大学などと連携し、地域経済の発展を支えていく」

（聞き手は山口支局長 坂田保治）

支局☎
広島 082-244-1155
福山 084-932-3345
岡山 086-225-2071
鳥取 0857-22-2465
松江 0852-21-2198
山口 083-922-1167